

新型コロナウイルス感染症に伴う
事業所への影響に係る調査

令和3年3月26日

伊賀市商工会

目次

概要調査.....	3
目的.....	3
経営への影響・前々年同期売上比較（業種別）	3
給付金申請状況.....	8
雇用で生じている影響	14
必要とする支援策回答集計(複数回答).....	18
総評.....	24

1. 調査概要

時 期： 令和3年2月9日（発送）～令和3年2月26日

調査対象： 伊賀市商工会会員 741社

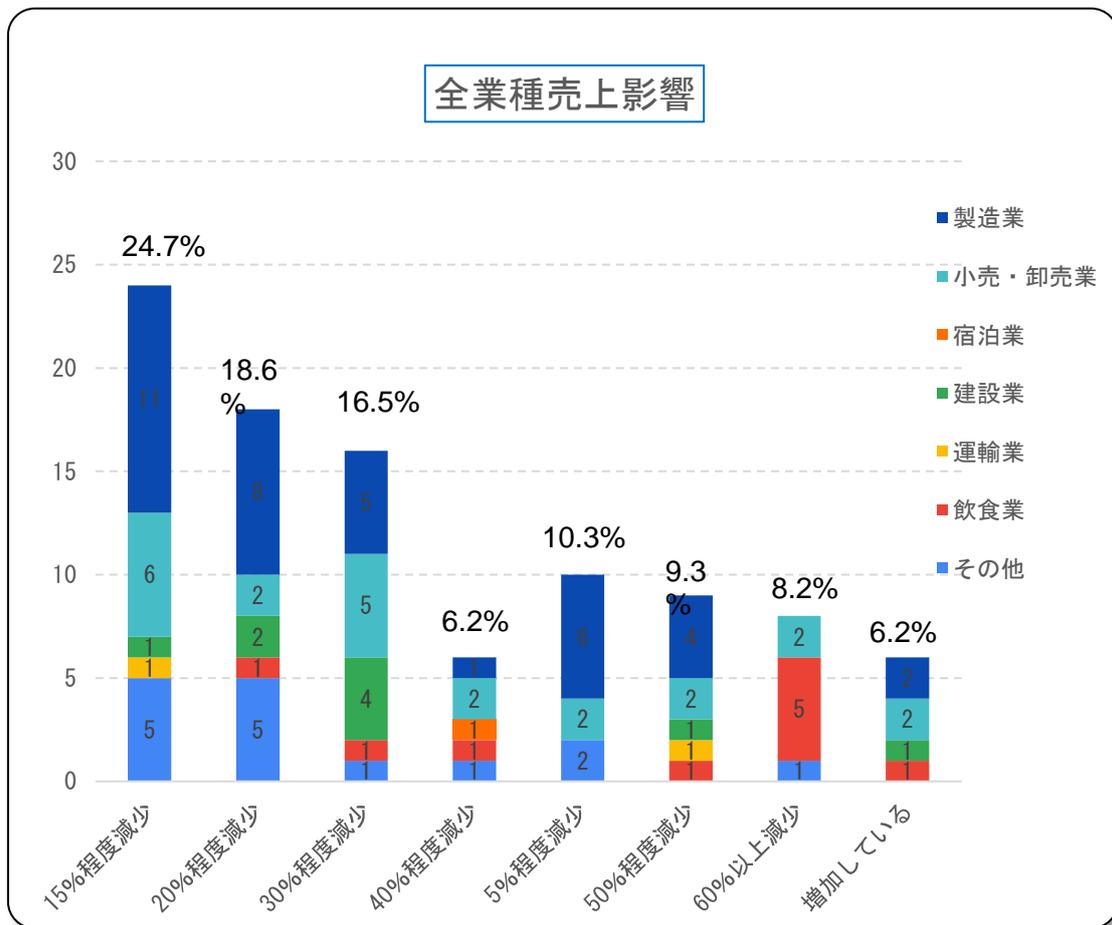
回収数： 141社（19%）

2. 目的

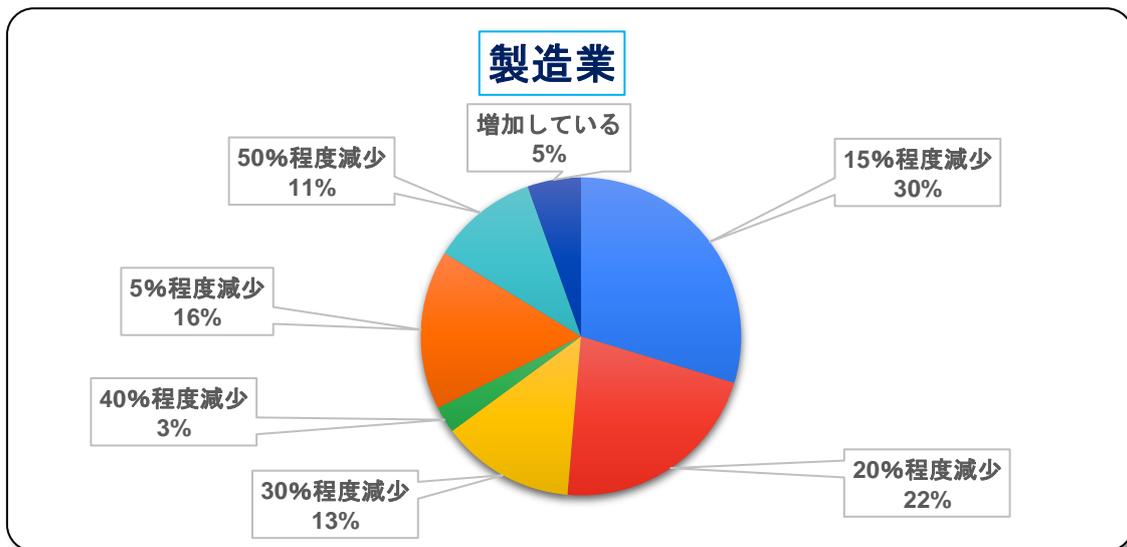
新型コロナウイルス感染症に伴う事業所への影響の実態を調査し、必要な支援策の検討に役立てることを主な目的にしています。

3. 経営への影響・前々年同期売上比較（業種別）

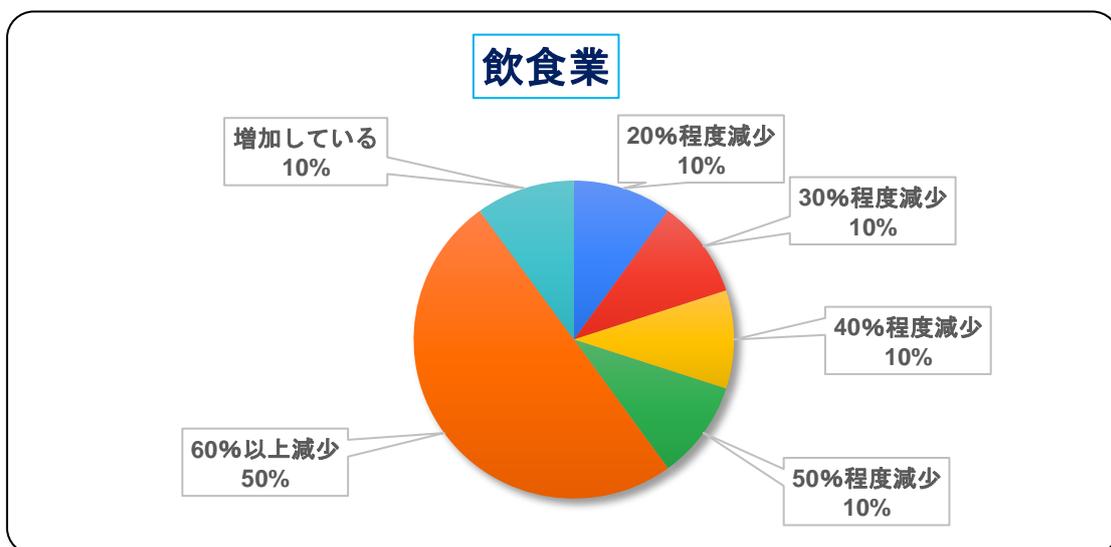
影響と業種	製造業	飲食業	運輸業	建設業	宿泊業	小売・卸売業	その他	総計
5%程度減少	6					1		7
15%程度減少	11		1	1		6	5	24
20%程度減少	8	1		2		2	5	18
30%程度減少	5	1		4		5	1	16
40%程度減少	1	1			1	2	1	6
50%程度減少	4	1	1			2		8
60%以上減少		5				2	1	8
増加している	2	1				2		5
総計	37	10	2	7	1	22	13	92



前々年同期（令和3年1月までの1年間を基準としての売上比較として）全業種で「15%程度減少」と回答した事業所が24.7%と最も多かったが、「40%-60%程度減少」と回答した事業所も全体の23.7%と影響が大きいことが分かりました。

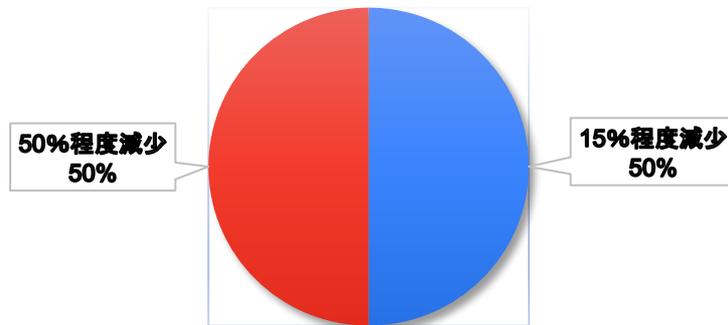


影響があると答えた事業所で「15%~20%程度減少」が全体の約半数を占め、「増加している」は5%でした。売上減少は9割以上の事業所で起こっていることがわかりました。



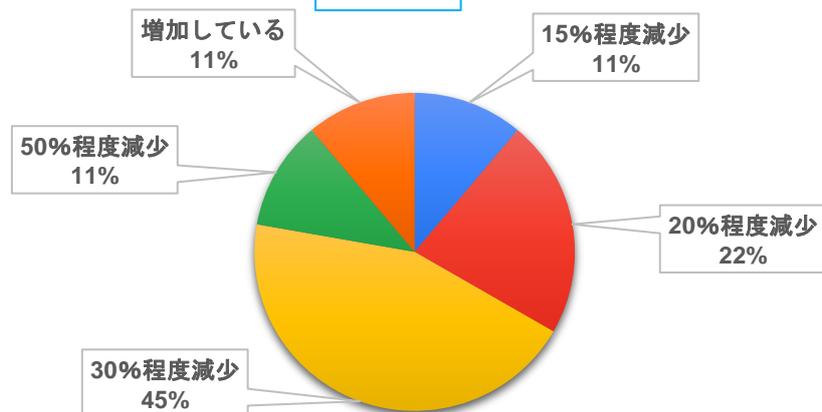
全体で「減少」と回答した事業所が多く、「60%以上減少」と回答した事業所が全体の半分を占めました。他の業種よりも売上減少を受ける割合が大きくなっています。

運輸業



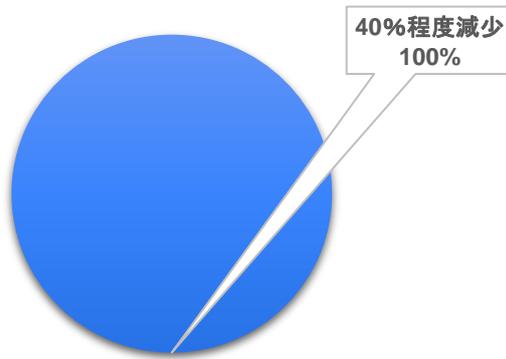
影響があると答えた事業所は2事業所で、ともに「減少」と回答

建設業



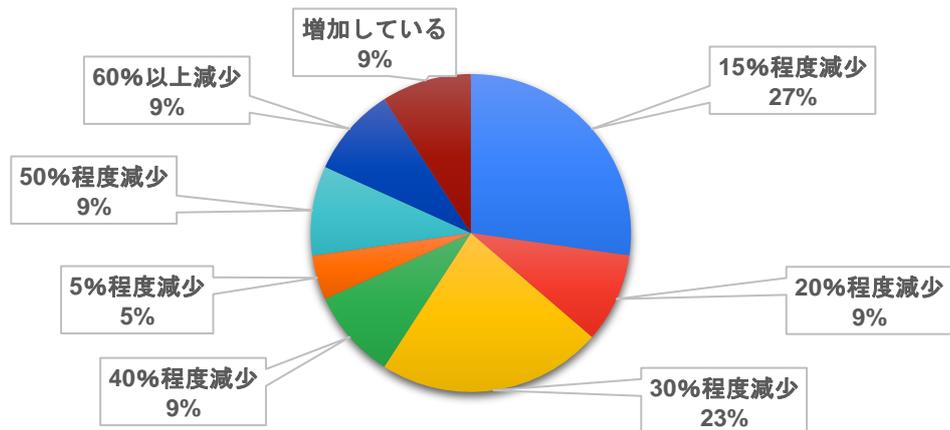
売上に影響があると答えた事業所の中で一番多かった回答は「30%程度減少」で 45%を占めています。全体の 89%が減少と回答しました。

宿泊業

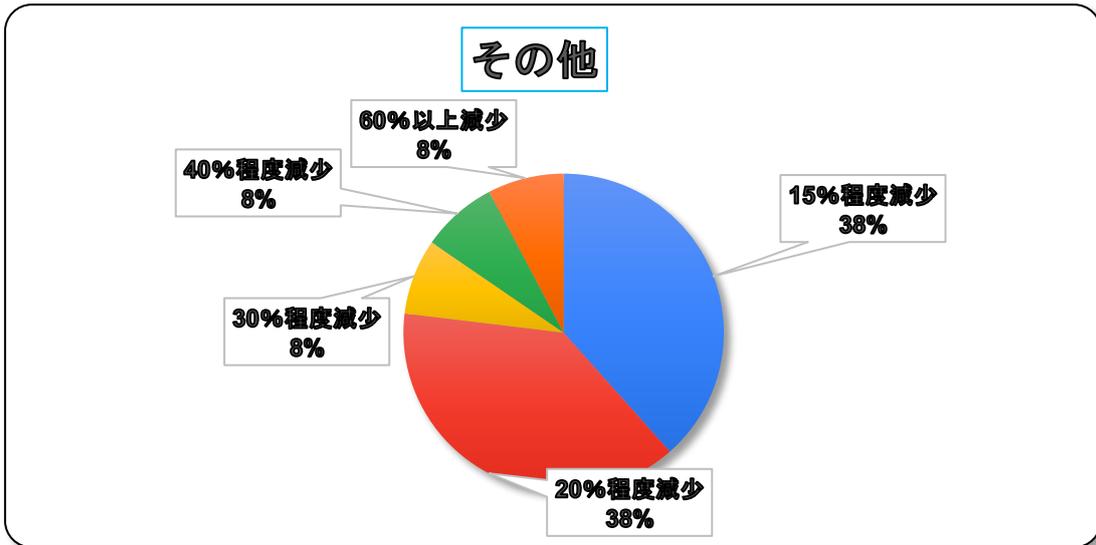


回答事業所が1事業所であったため、100%の結果となりました。

小売・卸売業



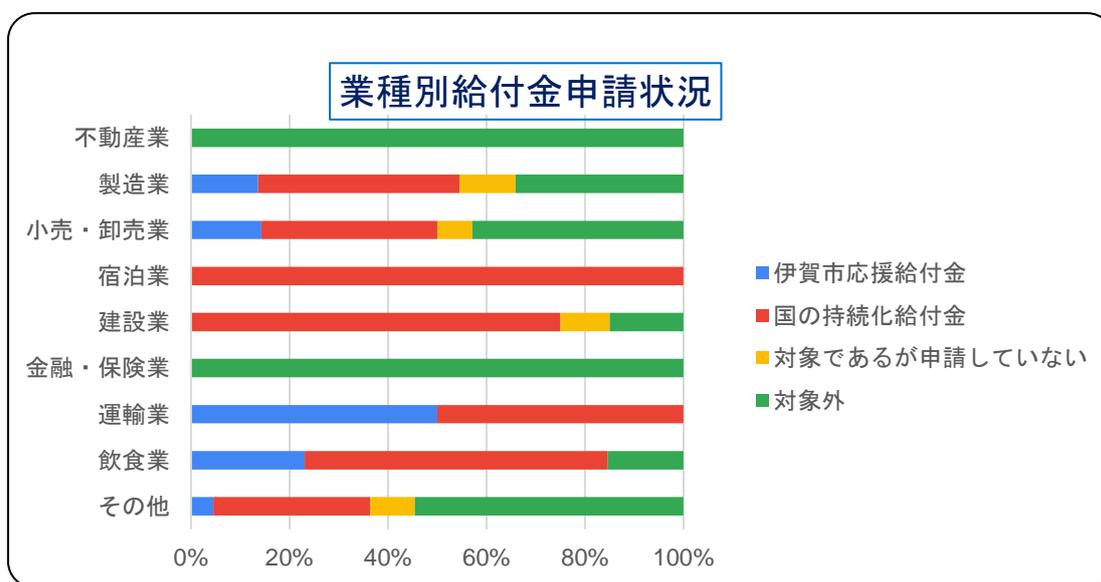
影響があると答えた事業所のうち「15%～30%程度減少」が全体の約6割を占め、「増加している」は9%でした。



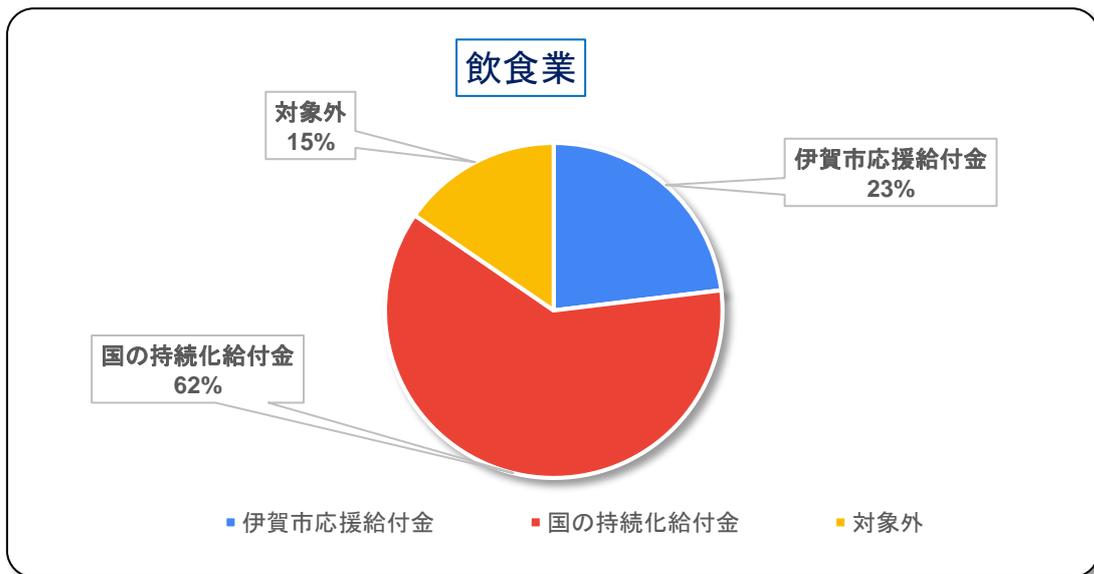
クリーニング、美容、ペット美容、農業、菓子製造、椎茸栽培、医療、市の委託業務、司法書士業など様々な業種でも「減少」が全体を占めています。

給付金申請状況

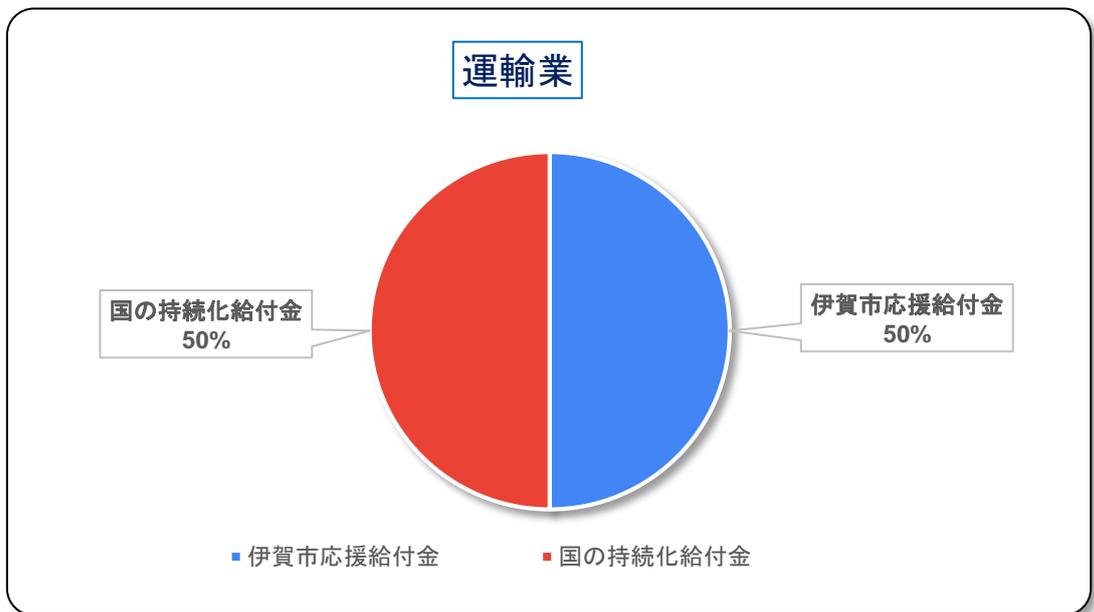
	伊賀市 応援給付金	国の持続化 給付金	対象であるが 申請していない	対象外	総計
飲食業	3	8		2	13
運輸業	1	1			2
金融・保険業				1	1
建設業		15	2	3	20
宿泊業		1			1
小売・卸売業	4	10	2	12	28
製造業	6	18	5	15	44
不動産業				1	1
その他	1	7	2	12	22
総計	15	60	11	46	132



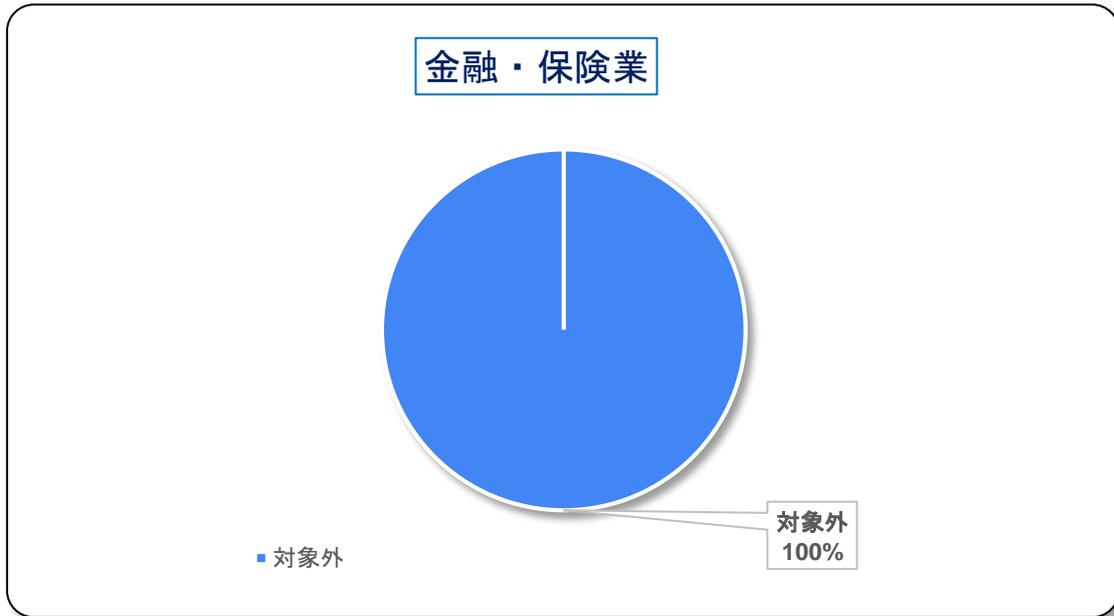
国の持続化給付金申請率は、7 業種平均 59.2%、伊賀市応援給付金申請率は 5 業種平均 21%という結果になりました。令和 2 年の売上が前年同月比で 30%以上減少している事業者が多くなっていることがわかります。



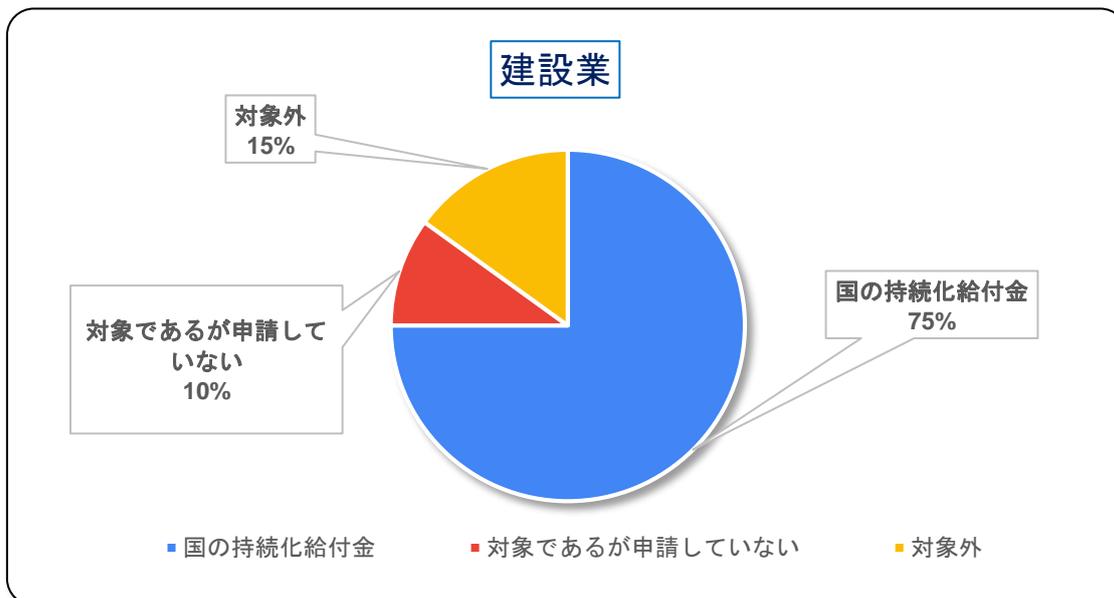
給付金を申請したと回答した事業所は全体の 85%でした。申請状況から前年同月比売上 50%以上減少の事業者が約 6 割、30%以上 50%未満減少の事業者が約 2 割であることがわかります。



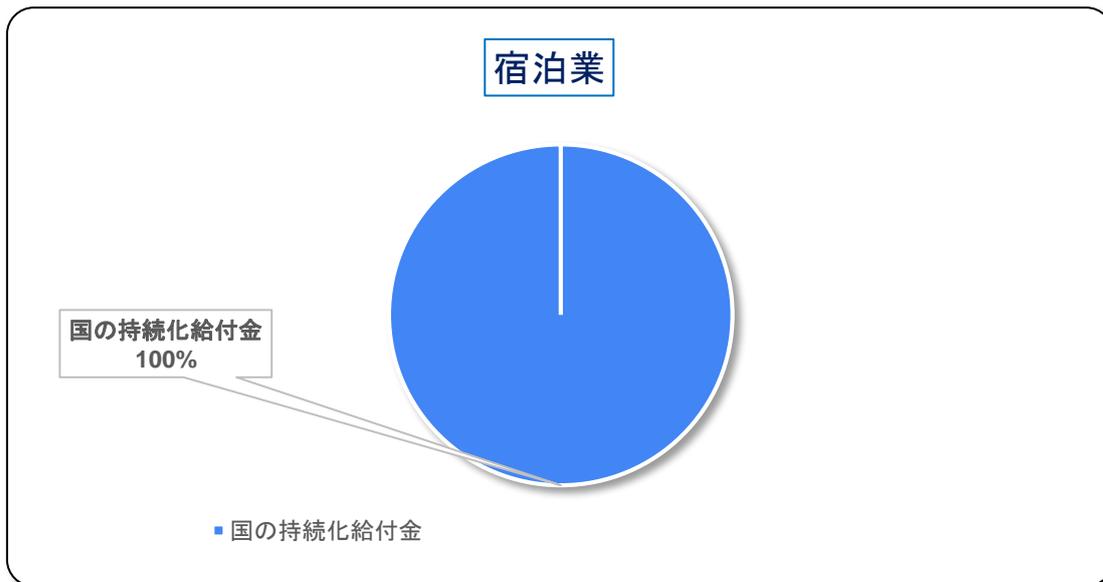
回答事業所が2事業所であり、それぞれ国の持続化給付金、伊賀市応援給付金を申請したと回答しました。



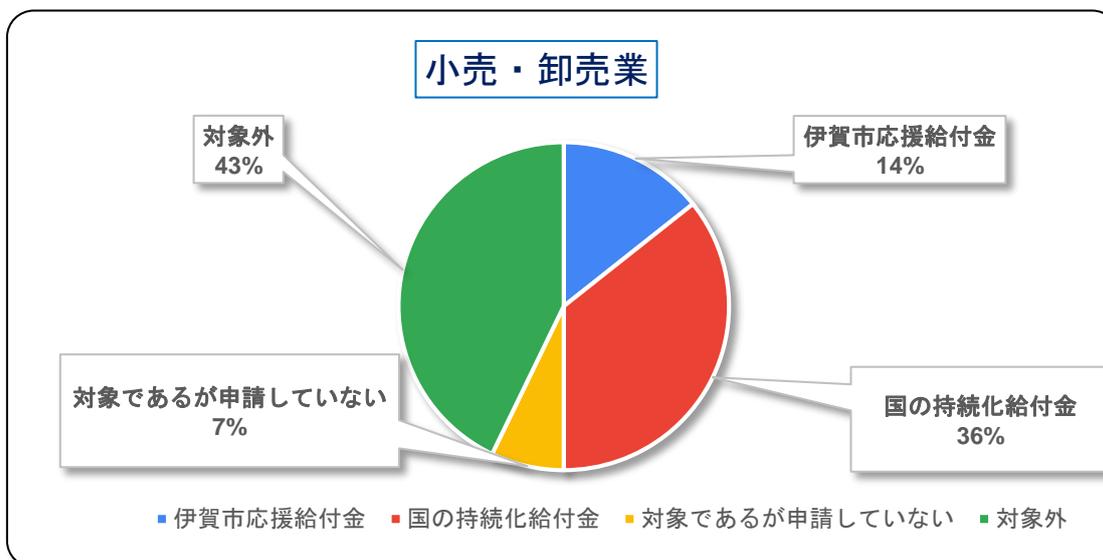
回答事業所が1事業所であったため、グラフに示した通り「給付金の対象外 100%」となりました。



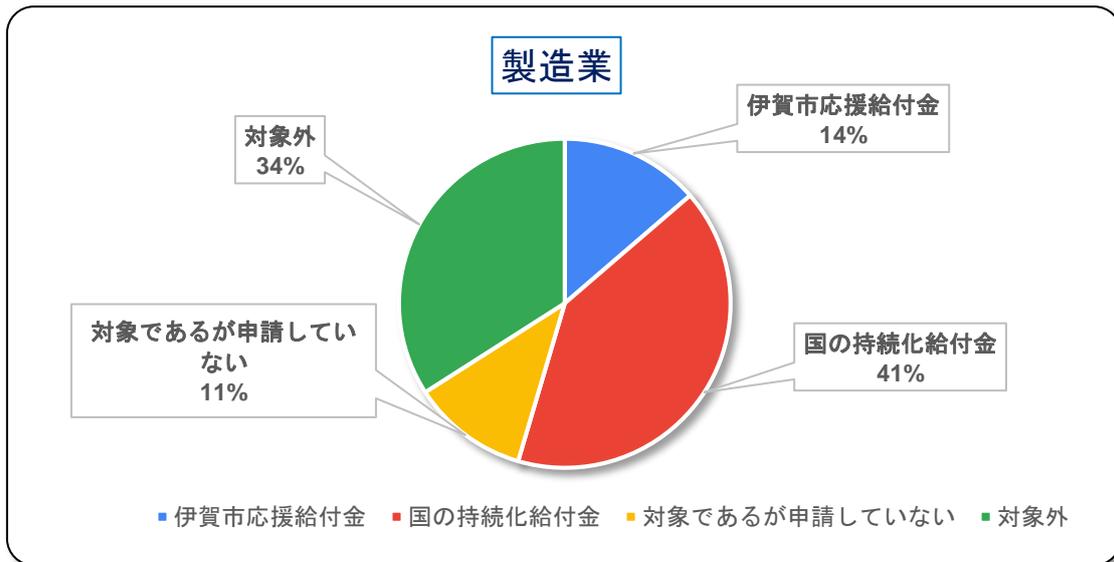
「伊賀市応援給付金」を申請したと回答した事業所はありませんでしたが、回答者の 75%が国の持続化給付金を申請したと回答したことから、売上への影響が大きいことが分かりました。



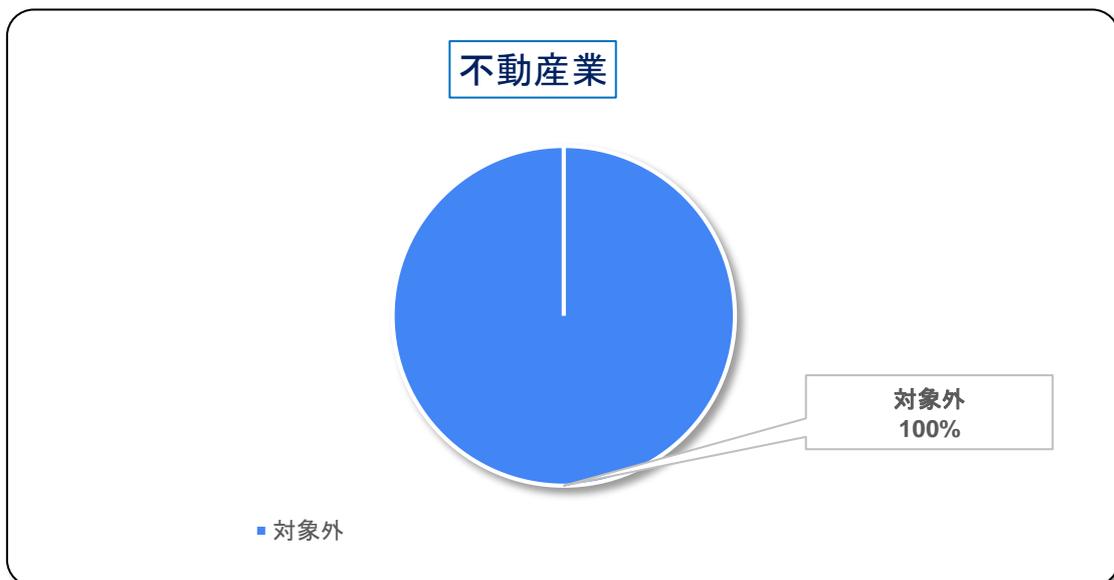
宿泊業においては回答事業所が1事業所であったため、100%という結果になりましたが、「国の持続化給付金」を申請したことから、売上への影響が大きかったと考えられます。



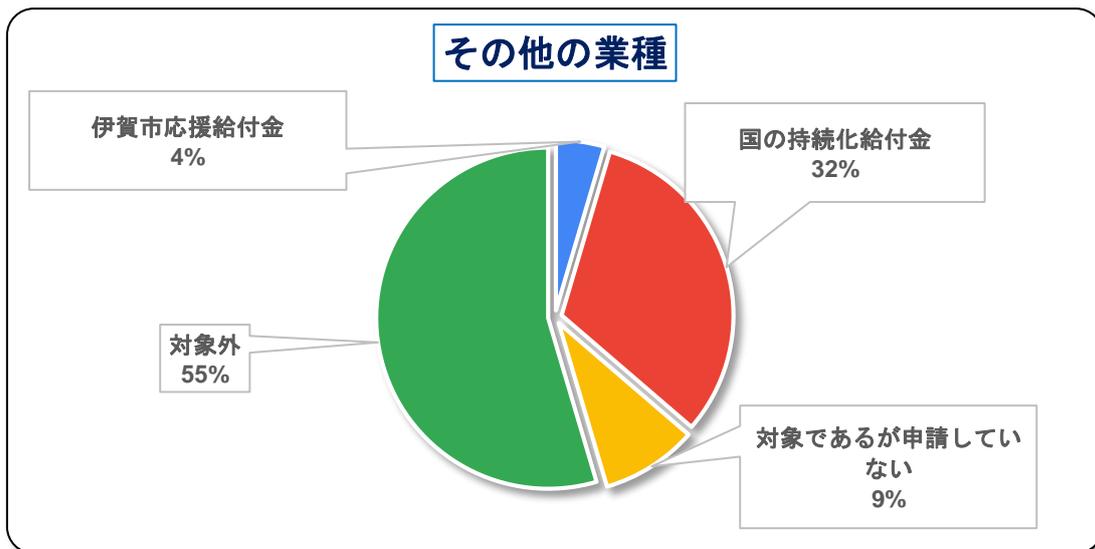
給付金を申請したと回答した対象事業所は半数でした。他の業種の回答と比較し、対象外43%と売上への影響が小さいとの結果が示されました。



対象事業所の半数以上が国・または伊賀市応援給付金に申請したと回答、対象外が約 3 割となっており、売上への影響を受けている事業所の割合が大きくなっています。

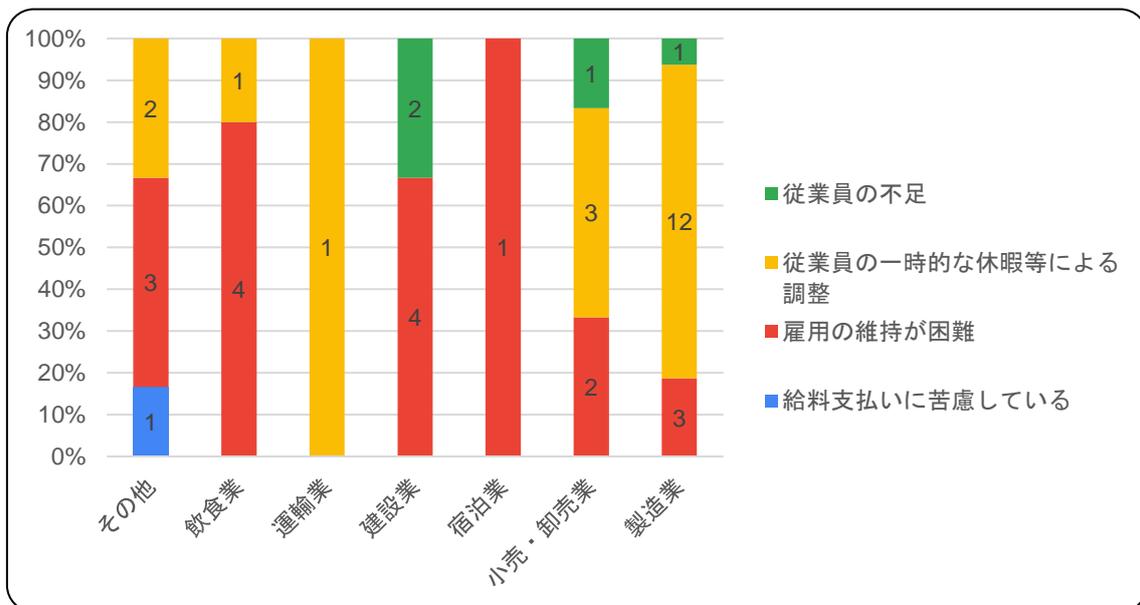


回答事業所が1事業所であったため、100%(対象外)という結果になりました。

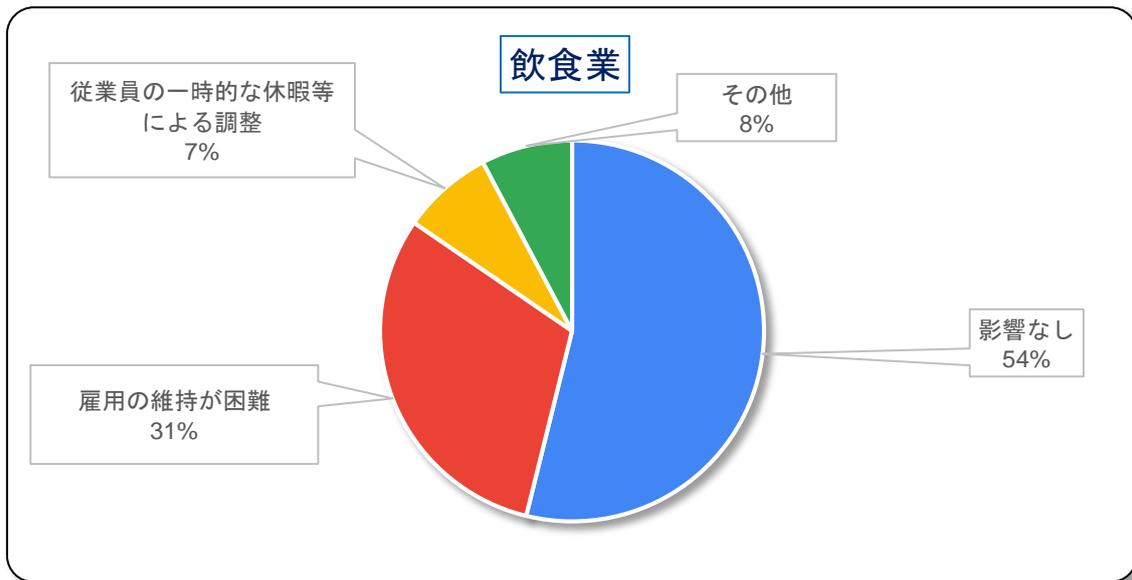


クリーニング、美容、ペット美容、農業、菓子製造、椎茸栽培、医療、市の委託業務、司法書士業 様々な業種の中でも「国の持続化給付金」を申請した事業所が多く、売上への影響が大きいことが分かります。一方で、対象外 55%となっており影響が少なかった事業所も一定数あったといえます。

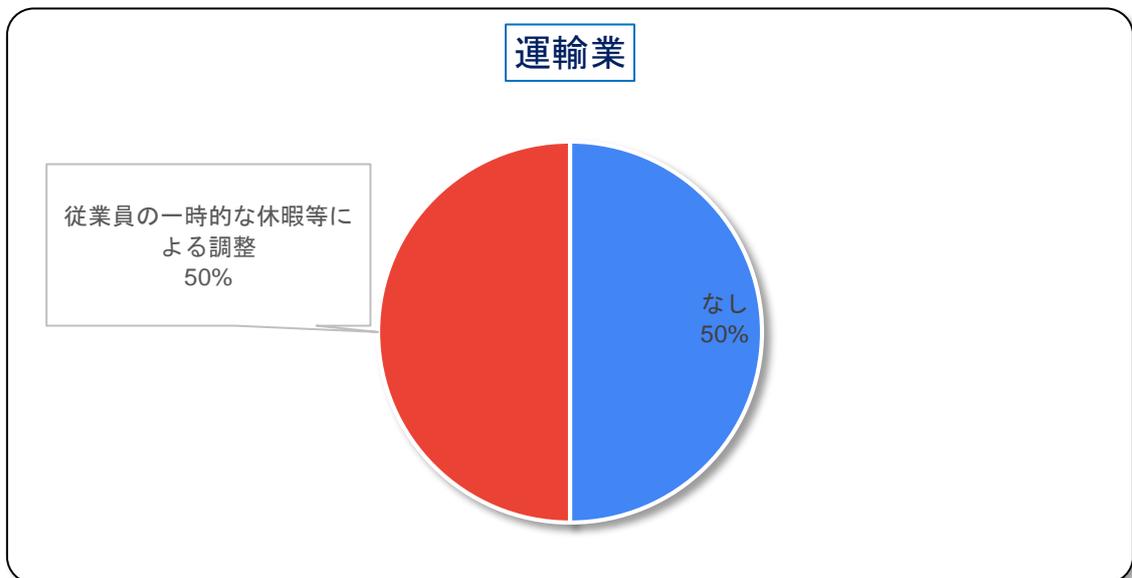
雇用で生じている影響



影響があると答えた中の多くは「従業員の一時的な休暇等による調整」「雇用の維持が困難」と回答していることが分かります。コロナウイルス感染拡大の影響により売上・利益確保が難しくなり雇用への影響が大きくなっています。

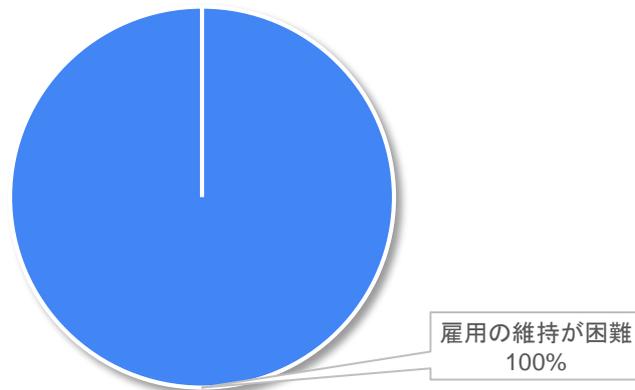


影響があると回答した事業所の中では「雇用の維持が困難」と回答した事業所が約 3 割と多くあることが分かります。



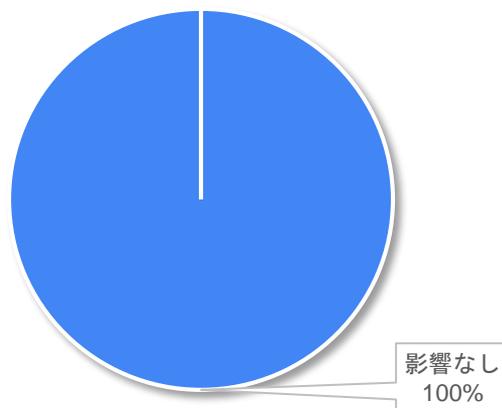
回答事業所が2事業所であったため、グラフに示す通りの結果になりました。

宿泊業

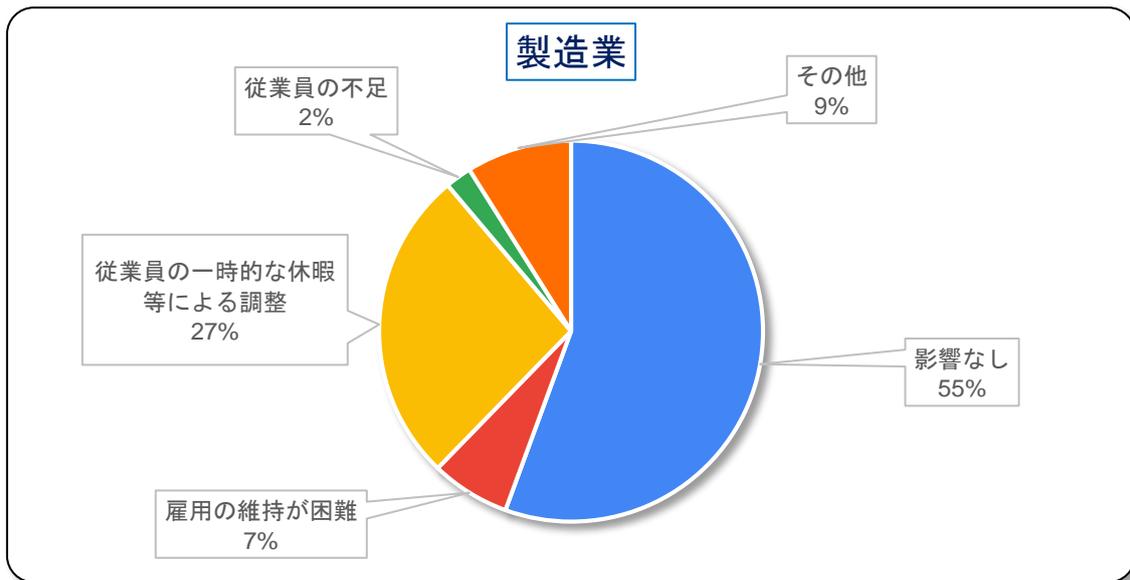


回答事業所が1事業所であったため、100%(雇用に維持が困難)という結果が出ました。

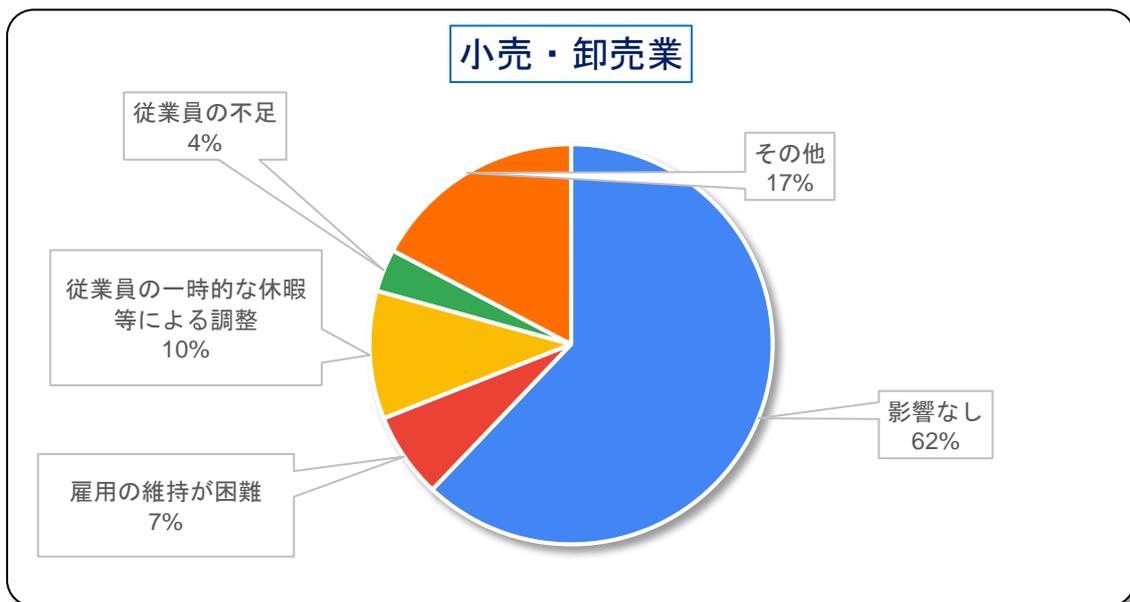
金融・保険業



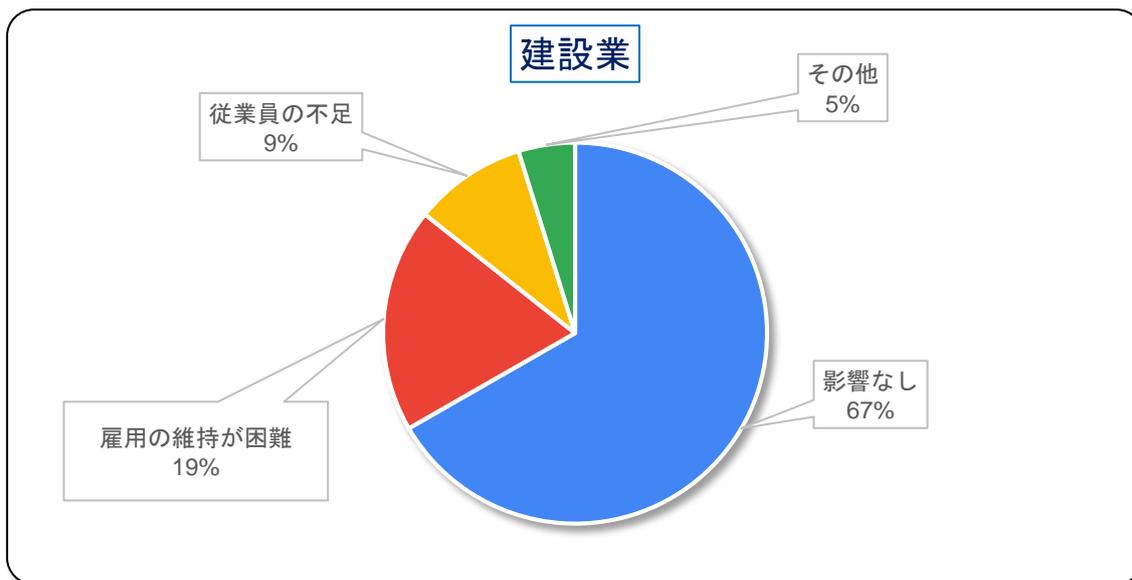
回答事業所が1事業所であり、100%(影響なし)という結果が出ました。



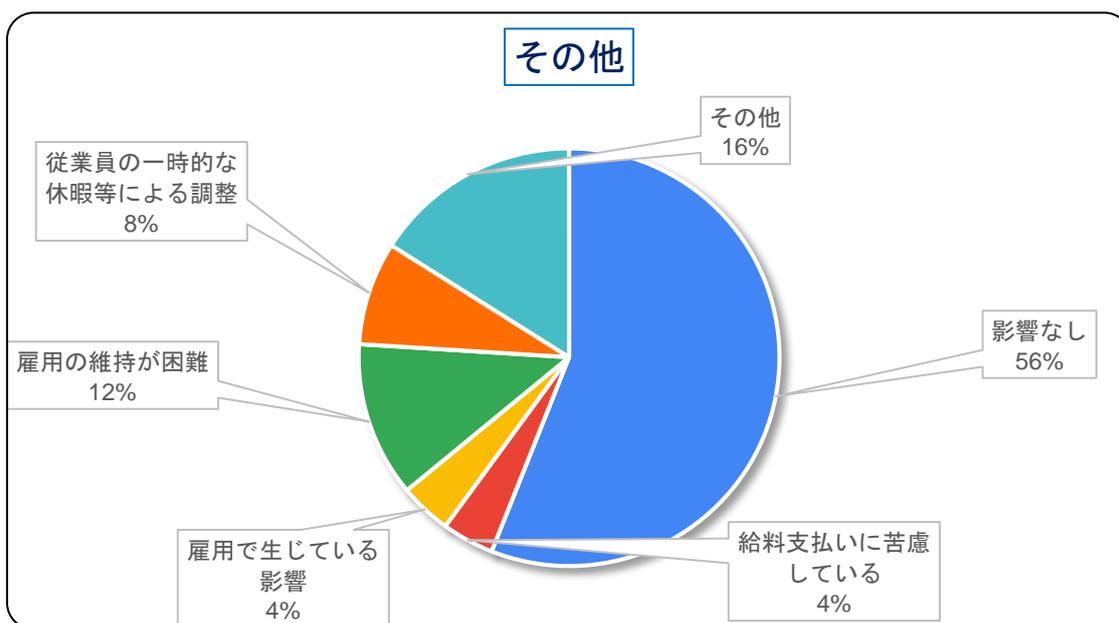
雇用で生じている影響の中で、「従業員の一時的な休暇等による調整」の割合が 27%と大きいことが分かります。



影響があると回答した事業所の中でも、雇用に様々な影響が生じていることが分かりました。影響を受けていないとの回答が 6 割程ありました。



「従業員の一時的な休暇等による調整」と答えた事業所はありませんでした。「影響なし」の回答が約7割ありました。



クリーニング、美容、ペット美容、農業、菓子製造、椎茸栽培、医療、市の委託業務、司法書士業などその他業種について56%が「影響なし」と回答しています。

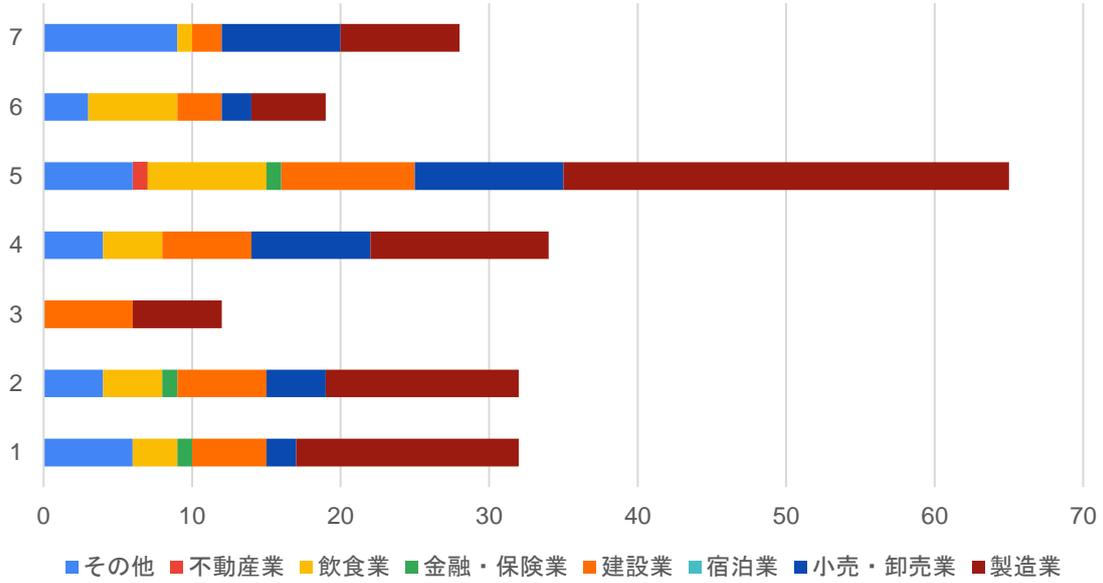
必要とする支援策回答集計（複数回答）

業種/設問	1	2	3	4	5	6	7	合計
製造業	15	13	6	12	30	5	8	89
不動産業	0	0	0	0	1	0	0	1
飲食業	3	4	0	4	8	6	1	26
金融・保険業	1	1	0	0	1	0	0	3
建設業	5	6	6	6	9	3	2	37
宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0
小売・卸売業	2	4	0	8	10	2	8	34
その他	6	4	0	4	6	3	9	32
合計	32	32	12	34	65	19	28	222

設問

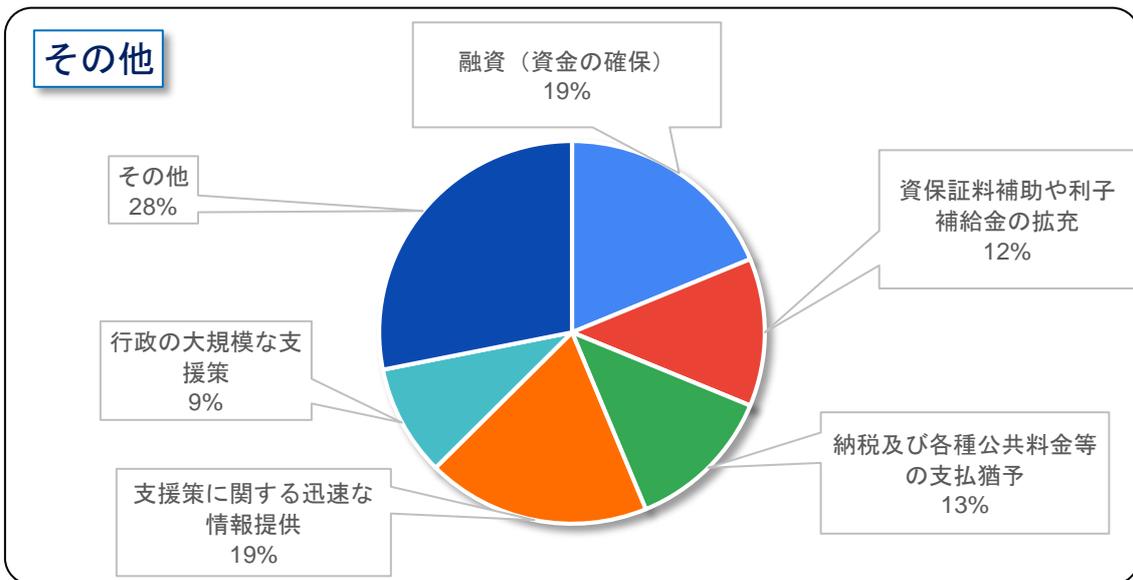
1. 融資（資金の確保）
2. 資保証料補助や利子補給金の拡充
3. 公共工事・物販・役務等における工期・納期の配慮
4. 納税及び各種公共料金等の支払猶予
5. 支援策に関する迅速な情報提供
6. 行政の大規模な支援策
7. その他

必要とする支援策内訳

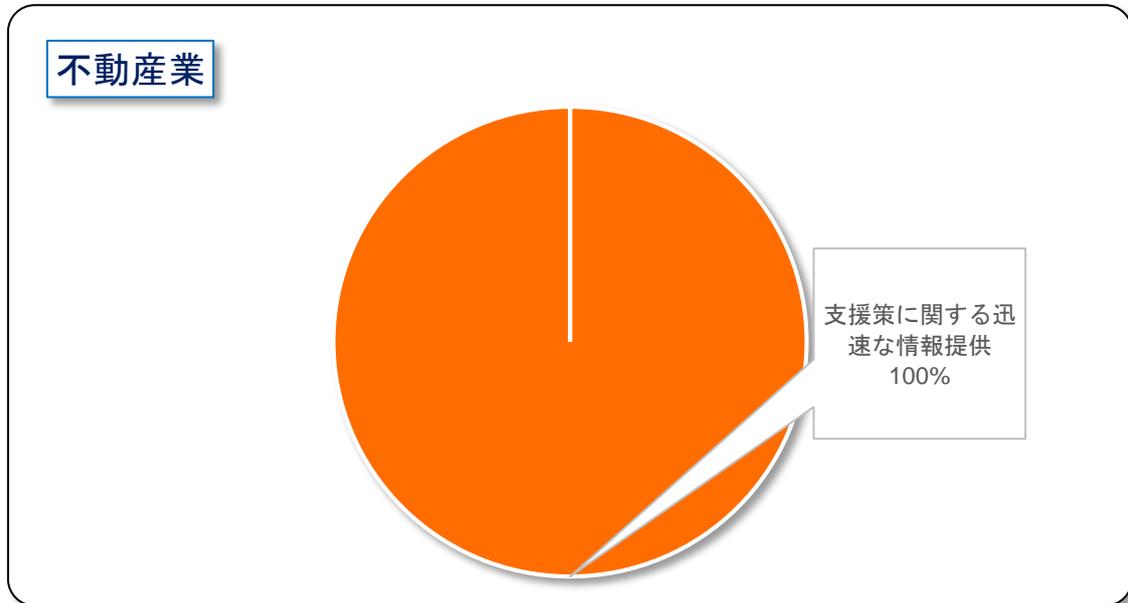


1. 融資(資金の確保)
2. 融資保証料補助や利子補助金の充実
3. 公共工事・物販・役務等における工期・納期の配慮
4. 納税及び各種公共料金等の支払猶予
5. 支援策に関する迅速な情報提供
6. 行政の大規模な支援策
7. その他

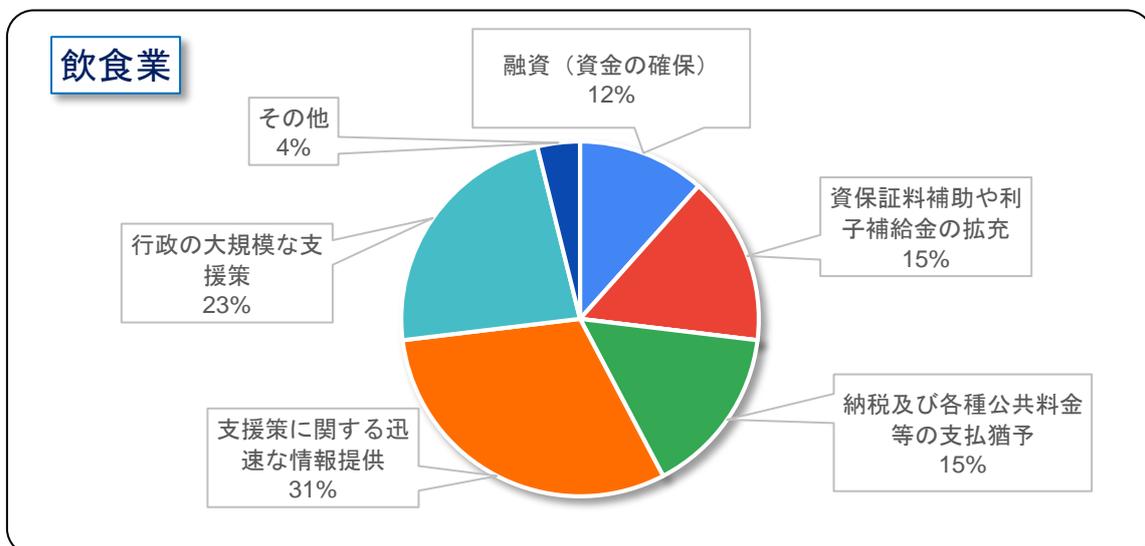
全体で最も多かった回答は「支援策に関する迅速な情報提供」でした。



様々な支援策が必要なことが分かります。

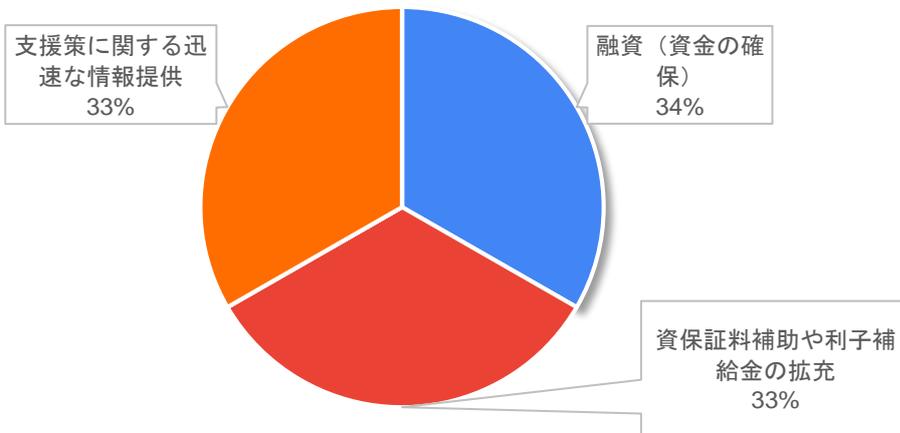


「支援策に関する迅速な情報提供」が必要という結果になりました。



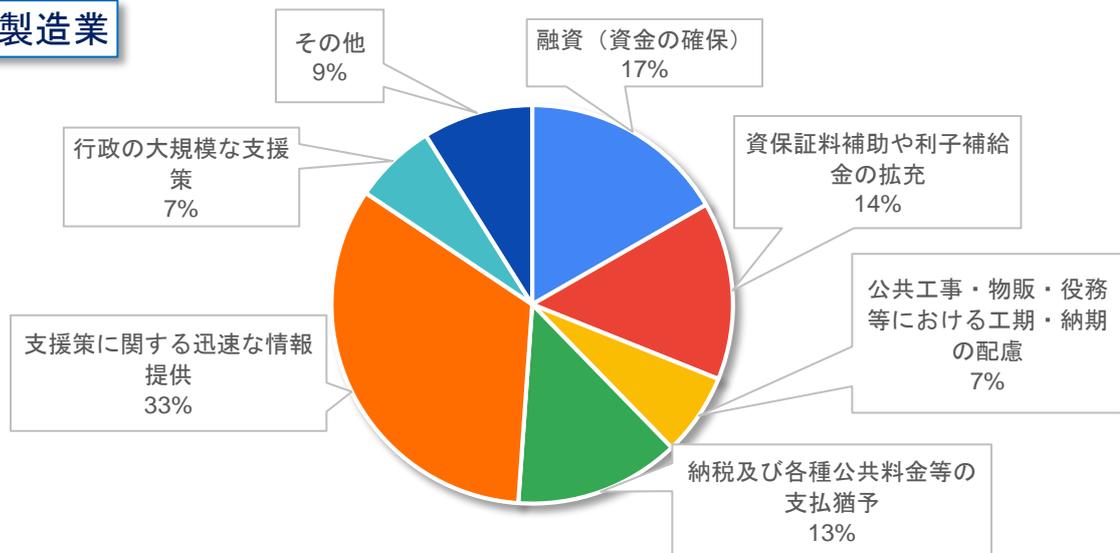
「支援策に関する迅速な情報提供」と「行政の大規模な支援策」合わせて回答の半数以上を占めました。

金融・保険業

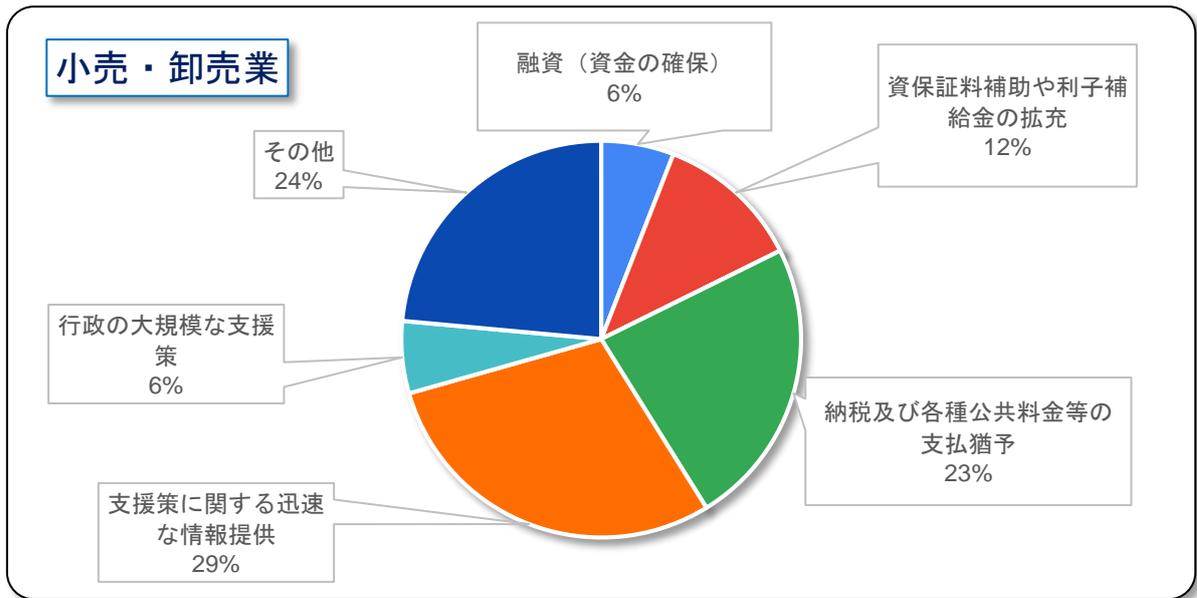


必要な支援策は3つの項目に絞られました。

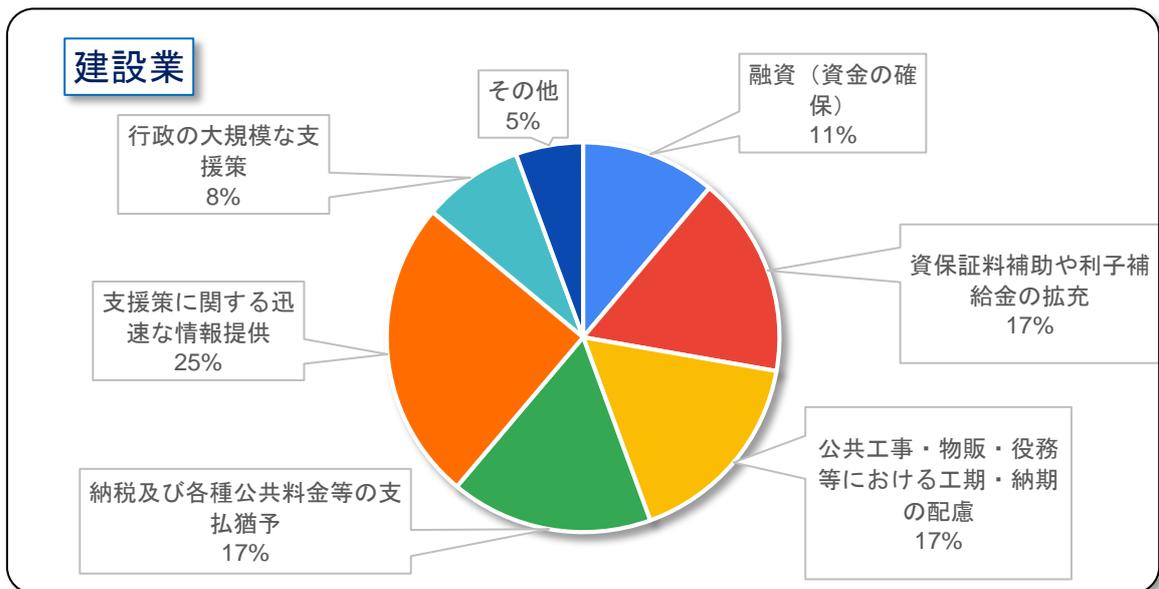
製造業



「支援策に関する迅速な情報提供」以外にも様々な支援策が必要という結果になりました。



「迅速な情報提供」の次に「納税及び各種公共料金等の支払等の猶予」、合わせて半数以上の割合になりました。



様々な支援策が必要という結果になりました。

その他様々なお意見をいただきました

- ◆ 国の持続化給付金（飲食業）
- ◆ 国民一人あたりに〇万円をくばる（建設業）

- ◆ 現在、親会社からの借入により資金繰りが出来ている(宿泊業)
- ◆ 減少(10%)が緩やかなので支援の範囲外 年齢もあって融資は考えられない(小売・卸売業)
- ◆ 応援給付金再度支給(小売・卸売業)
- ◆ 給付金(小売・卸売業)
- ◆ イベント中止及び減少による売上の保障(小売・卸売業)
- ◆ 納税及び各種公共料金等の支払免除希望(小売・卸売業)
- ◆ ビジネスモデル変更を考えているが良いアイデアがない(製造業)
- ◆ 新型コロナが治まり、世の中が平穏無事に戻らなければ再開は無理 (その他)
- ◆ コロナに伴う売上減に対する支援(その他)

総評

今回のアンケート調査により、「経営への影響・前々年同期売上比較」において、減少と回答した業種の割合が多かったのが、順に製造業、小売・卸売業、その他の業種、飲食業でした。

また、「必要とする支援策」については、「支援策に関する迅速な情報提供」が全体で、最も回答数が多く、次に「融資保証料補助や利子補給金の拡充」、「納税及び各種公共料金の拡充」と回答した事業所が多くあることから、多くの業種において、資金繰りに様々な角度から取り組む必要があることが分かりました。